

第Ⅱ期 患者組織と日患結成・運動の展開

生活水準の向上を目指し、戦後社会福祉制度の改善を先導した日本患者同盟。当事者運動の実態が克明にわかる日患本部資料のすべてを、マイクロフィルムで公開する

日本患者同盟（日患）は、結核など長期療養患者による日常生活の要求から法律・制度の改善に至るまで、憲法に保障された人権と生活を守ることを目的として設立された、当事者団体の全国組織である。終戦まもなくして始まった入院患者の自治会運動は、ただちに全国へと拡がり、全日本患者生活擁護同盟と国立療養所全国患者同盟の二つの全国組織が合同して日本国立私立療養所患者同盟が結成される。1949（昭和24）年に日本患者同盟と改称し、1954（昭和29）年には生活保護法入退所基準反対闘争、1957（昭和32）年からは朝日訴訟の支援、1958（昭和33）年と1968（昭和43）年には国立療養所の国立病院特別会計への移行反対運動を繰り上げるなど、わが国における社会保障の推進と最低生活水準の向上において、大きな役割を果たしてきた。日患本部には、設立当初からこんにちにいたるまでの膨大な内部資料が作成当時の状態のまま保管されてきた。そこに含まれる事務局作成資料や全国への発信文書、会員からの生活相談の記録、各種調査データ類などは、日患という全国組織の実態のみならず、当事者運動の生成・発展史、戦後社会福祉制度の整備過程を見るうえでも欠かせない基礎資料群といえよう。日患から日本社会事業大学図書館に寄贈された膨大な一次資料を整理・編集し、全4期にわたってマイクロフィルムで復刻する本シリーズ。第Ⅱ期となる今回は、1948（昭和23）年春の結成から、全国に波及した朝日訴訟支援運動が最盛期を迎える昭和40年代までの期間を中心に、日患による当事者運動の展開過程を克明に記録した貴重な本部作成資料を収録・公開する。

【編集・解説】	寺脇隆夫（元長野大学・浦和大学教授）
【製品仕様】	16mm マイクロフィルム（ボジ）・全85リール
【別冊】	B5判冊子500頁（資料解題・資料リスト一覧） ／検索用CD-ROM付き
【揃定価】	3,240,000円（本体3,000,000円）※分売不可
【刊行予定】	2016年2月

柏書房

〒113-0033 東京都文京区本郷2-15-13
Tel.03-3830-1891 Fax.03-3830-5337
URL http://www.kashiwashobo.co.jp
E-mail eigyo@kashiwashobo.co.jp

取扱店	
-----	--

【全4期の配本計画】

第Ⅰ期	日患同盟機関紙と朝日訴訟関係 （揃定価）本体3,000,000円＋税 ※刊行済
第Ⅱ期	患者組織と日患結成・運動の展開 （揃定価）本体3,000,000円＋税 【2016年2月刊行予定】
第Ⅲ期	患者運動の発展と当事者組織の拡大 （揃定価）本体3,000,000円＋税 【2017年1月刊行予定】
第Ⅳ期	都道府県患・患者自治会の活動と『健康会議』 （揃定価）本体3,000,000円＋税 【2018年1月刊行予定】

おすすめします

社会福祉学研究者	行政学研究者	社会医療史研究者
社会政策学研究者	日本社会史研究者	医療労働関係者
生活問題研究者	社会運動史研究者	
法学研究者	日本近現代史研究者	大学図書館・公共図書館

本資料集を推薦します（50音順・敬称略）

■戦後社会福祉の再検討の進展を期待したい

日本女子大学名誉教授（社会福祉学・貧困論）／日本社会福祉学会会長 岩田正美

今回の日本患者同盟資料集成の公開は、二つの意味で重要である。第一に、近年敗戦後の政策形成に関わる内外の第一次資料の公開が急速に進んでいるが、これらに加えて、戦後各地で花開いた病院・療養所、福祉施設入所者による自治活動の意味とその広がりにあらためて光を当てることができる。第二に、地方も含め、また朝日訴訟などの多様な資料群が含まれていることである。編者・出版社のご努力に感謝すると共に、戦後社会福祉の再検討が進むことを期待したい。

■社会保障の未来を探る上で活用が望まれる

日本福祉大学名誉教授（医療福祉論・障害者福祉論） 児島美都子

日本患者同盟は、当事者組織として戦後60年あまり、運動を通して医療・社会保障制度の構築・改善に寄与してきました。朝日訴訟は、初の生活保護行政訴訟として「生存権に基づく生活保護基準とは、人間が人間らしく、人間に値する健康で文化的な生活を営む権利を保障するもの」という画期的な第一審判決をひきだし、慈恵的福祉観を人権的福祉観に転換させる大きな役割を果たしました。社会保障の未来を探る上でも活用を望みます。

■戦後社会福祉形成を理解する基礎となる資料集

日本社会事業大学理事長（社会福祉学）／前熊本県知事 潮谷義子

学生時代に朝日行政訴訟裁判を傍聴した立場からも、生活保護行政に関わった経験からも、日本患者同盟関係資料集成の刊行は待望するものであるが、最も重要なことは、社会保障と税の一体改革、生活保護法の一部改正、生活困窮者自立支援法の動向が注目されるなか、社会保障の根幹にある「いのち」「健康」「暮らし」「労働」の歴史を知る上で時宜に合った価値ある資料となる点である。人間裁判と評される10年に及ぶ歩みは、憲法25条の生存権と生活保護基準、プログラム規定か否か、労働運動との連帯、司法解釈と人間像のあり方を幅広く顕在化させた。その意味でも重要な資料として期待するところである。

■社会福祉・社会保障発展の礎となる貴重な資料

日本福祉大学社会福祉学部教授（社会福祉学） 永岡正己

本資料集成は、日本患者同盟の歴史を語る克明な記録であると同時に、戦後社会福祉・社会保障が、どのような生活の苦難と連帯、命を削るような努力のなかから築かれてきたのかを鮮明に物語るものである。患者運動の全貌を示すこの史資料によって、朝日訴訟のみならず、社会福祉の成立過程を、人権、生活、実践、運動史の視点から学び、さまざまな角度から検証することができる。今回の資料保存から公開への取り組みに敬意を表するとともに、広く研究と実践の基礎として共有し、社会福祉発展の力となることを期待したい。

わが国社会福祉の歴史を検証するうえで、今後不可欠となる一次資料の宝庫！

「本資料集の特長」

- ①日本社会事業大学が所蔵する「日本患者同盟および朝日訴訟関係文書資料」をマイクロフィルムで完全復刻。戦後社会福祉制度史の展開過程を検証する上で、生きた資料の宝庫となる。
- ②日本患者同盟の設立から運動が最盛期を迎える昭和40年代までに作成された本部資料を収録。第一期に収録した朝日訴訟関係資料とあわせて参照することで、訴訟支援運動の裏側まで克明に検証可能となる。
- ③各種委員会、大会、幹部会など意思決定に関する内部資料、要請書・通達など対外文書、組織・財政関係資料、事務局日誌・ノート類、生活相談の記録、各種調査データなど、広範にわたる資料を収録。戦後日本を代表する患者団体全国組織の活動実態が明らかとなる。
- ④従来は日本患者同盟本部に未整理のまま保管されていたため閲覧や活用が難しかった膨大な資料群に、研究室に居ながらにしてアクセス可能となる。
- ⑤第一人者による解説とともに詳細な資料リストを掲載した別冊を付す、
- ⑥資料リストのデジタルデータを付録CD・ROMに収録、自在に資料検索が可能となる。

「日本患者同盟（日患）とは」

国公立・市立の病院・療養所の主に結核患者による患者会・患者自治会の全国組織として、1945（昭和20）年の末頃から各地で患者自治会活動が活発になるなか、47年3月に結成された。以来60年余にわたり、療養所の民主化や療養条件の改善はじめ、生活保護・医療・社会保障の給付などの制度改善に貢献。なかでも朝日訴訟は憲法25条の生存権と保護基準の関係を問うものであった。その後も、ハンセン氏病・心臓病・交通労働災害被災者・腎臓病などの患者8団体を結集した全国患者団体連絡協議会の結成（1975年）や日本患者・家族団体協議会の結成（1986年）などに力を尽くし、その運動を拡げてきた。

「日本患者同盟の小史（結成から1969年代まで）」

1945 秋～47 年	全国各地の療養所・病院で患者会・患者自治会誕生、活動はじまる（食糧ピンハネ・物資横流しなど悪徳管理者追放・民主化運動展開）（療養生活改善・給食改善・医師看護婦増員・新薬輸入要求など）
1947 年1～3 月	全日本患者生活擁護同盟（全患／旧日本医療団系）・国立療養所全国患者同盟（国患／旧傷病軍人療養所系）・全国国立病院患者同盟（国病／旧陸海軍病院系）が結成
1948 年3 月 4 月	日本国立私立療養所患者同盟（日患同盟）結成（全患・国患中心に）機関紙『日患情報』を創刊 → 1954 年2 月に『療養新聞』と改称
1949 年11 月	日本療養所患者同盟と改称（さらに1950.2 には、日本患者同盟と改称）
1949 年	国立病院特別会計法による独立採算制導入への反対運動
1950～51 年	健康保険の療養給付の延長（3 年）などを要求
1951 年	重症患者の附添婦大幅制限に反対運動
1951 年	国立病院の地方団体への委譲問題
1952 年	入所患者への新療養規律強要・命令退所反対運動
1951～60 年	各地の療養所・病院の廃止、統廃合反対（公的医療の存続）を展開
1957～67 年	朝日訴訟（岡山療養所朝日茂さん提訴）はじまる、訴訟運動展開
1961 年	結核予防法改正要求（公費負担拡大）
1967～68 年	国立療養所への特別会計制導入に反対
1966～88 年	柏園（高知県）で不当逮捕と裁判闘争

「第Ⅱ期の構成内容」

中央委員会開催関係資料（議事録・関係記録・配付資料など）
中央委員会関係資料1～10（1948～56 年）
全国評議委員会開催関係資料（議事録・関係記録・配付資料など）
全国評議員会開催関係資料1～8（1958～64 年）
書面大会開催関係資料および全国代議員会議開催関係資料
書面大会開催関係資料／9 回書面大会～19 回書面大会（1951～63 年）
全国代議員会議開催関係資料（1952～57 年）
幹事会開催関係資料
幹事会関係資料1～7（1951～64 年）
雑（1960～63 年）
常任幹事会開催関係資料
常任幹事会関係資料1～5（1958～64 年）
要請書・請願書など対外提出文書
関係方面への請願・要請・抗議文など1～2（1952～69 年）
方針・報告・パンフなど
各種の方針・報告・パンフ1～3（1948～64 年）
個別問題での取組み・活動
個別問題での取組み・活動／たたかい1～6（1949～64 年）
日患実施の各種調査資料
各種の調査資料（1949～64 年）
厚生省医務局関係資料
療養所長・病院長会議、予算関係など（1949～64 年）
オルグ報告関係資料
各地・分会へのオルグ報告文書（1953～64 年）

組織関係資料（加盟組織・人員、入脱会）
同盟加入者人員など（1959 年）
組織拡大関係（1962～64 年）
組織拡大・組織人員（1959 年）
加入申込書／加入報告／組織報告（1954～57 年）
脱会分会／脱退届／脱会報告（1954～64 年）
財政関係（会計帳簿、領収証票類、カンパ、同盟費など）
オルグ費用、カンパ額、活動予算など（1955～59 年）
同盟費、同盟費予算／財政方針など（1961～64 年）
加盟組織への通知・通達類
日患通達文書類1～2（1950～64 年）
日患本部／発・受信文書
各種の発・受信文書1～2（1953～63 年）
生活相談・各種の相談活動
生活相談・医療相談関係1（1953～64 年）
事務局日誌・ノート、当直日誌
事務局日誌（1956～59 年）
常任幹事会日誌／記録／会議記録類（1962～66 年）
委員長日誌／事務局メモ（1955 年～）
事務局員ノート、メモ類（1959 年～）
当直記録、久里浜分会・残飯問題（1963～67 年）
事務局日誌、当直日誌類（1956～68 年）
事務局人事書類
有給専任職員募集・応募状況（1953～64 年）



「日患同盟が取り組んだ個別問題での活動・たたかいの事例（1948～1969）」

- 大阪・厚生園事件（1949～56）入院患者（280 人）用のララ物資や加配米の不正流用
- ストマイ・バス・カナマイシン・リファンピシンなど新薬の早期使用と適用の拡大要求（1949～69）
- 群馬・長寿園事件（1951）給食・看護・衛生など施設の劣悪な実態の改善要求
- 東京中野・浄風園汚職問題（1951～52）病院長の資金不当流用や施設私有化抗議
- 東京足立・佐々木病院事件（1952）公金横領、給食費ピンハネ、自治会切り崩し
- 岡山・津山療養所改善運動（1953）市立療養所での療養条件改善運動
- 朝倉病院事件（1953～54）経営者父子の食費や看護料ピンハネ、劣悪設備改善運動
- 入退所基準・付添い制限問題（1953～56）各地の病院・療養所で取組み、反対運動
- 同上で都庁への陳情行動中の米津俊代さん死亡とその後の取組み（1954～56）
- 生活保護基準は生存権保障違反とする朝日訴訟とその支援運動（1957～67）
- 埼玉療養所（山口県）反対・和歌山病院廃止反対など（1959～60 年）
- 高知・三柏園療養所事件／闘争（1965～69）閉鎖反対運動と患者不当逮捕と裁判
- 内部障害を認めさせる運動（1965～67）結核療養者や低肺機能者らの手帳獲得
- 東京新宿・赤十字産院乳児結核問題での取組み（1966～67）
- 国病への特別会計制導入への反対運動（1967～68）